

海 外

原油価格上昇の影響が各国経済に浸透し始めている。米国では、原油価格高騰の影響は、これまでガソリンや暖房油の上昇、あるいは航空運賃の値上げなどとどまっていたが、最近に至り、プラスチック、合成繊維など中間財に波及し、この結果生産者物価が上げ足を速めている。さらに、消費者物価も石油製品を中心に騰勢を持続している。こうした状況下、消費者のコンフィデンスが依然回復をみていないこともあって、個人消費は低水準に推移しており、さらに企業収益面でもかげりがうかがわれ、米国経済は停滞しつつある。財政面では、91年度(90/10~91/9月)以降の財政赤字削減策につき政府・議会間で一応の合意が成立し、現在同合意の大枠(91~5年度赤字削減額、5千億ドル)を踏まえた修正案につき審議が続行されている。もっとも歳入・歳出の両面にわたり、具体的な増税案の内容や支出項目の削減幅を巡り、共和・民主両党間で依然対立点が残されており、先行きについてはなお予断を許さない状況にある。

欧州各国でも石油製品価格がかなりの上昇をみせ始めており、先行き二次的影響が懸念されている。こうした物価動向に加え、フランス、イタリアなどでは年初来の高金利の影響が浸透し、内需が減速してきている。もっとも、10月3日に統合が成立したドイツでは、旧東ドイツ地域で生産活動が急速に低下するとともに失業者が増大しているものの、西ドイツ地域で個人消費や設備投資を中心に内需が好調を続けている。

こうした状況下、為替市場では米国経済の先行きに対する懸念や財政赤字削減に関する混乱を嫌気して、米ドルが主要通貨に対し下げ足を速め、10月18日には1.4960DMと史上最安値を記録したほか、対円でも大きく下落している。

各国の対外不均衡の状況をみると、米国では、ドル安、内需減速といった収支改善要因はあるものの、原油価格の上昇が響き貿易収支は再び赤字幅を拡大しつ

つある。欧州諸国では、ドイツの黒字が原油価格の上昇や両ドイツ統合の影響から緩やかに縮小することが予想されているほか、フランス、イタリアでは赤字の拡大が見込まれている。なお、原油の輸出国である英国の貿易収支赤字はわずかながら縮小することが予想されている。アジアでは、NIEs およびその他の非産油国において、原油価格上昇が最近の収支悪化傾向を加速することが懸念されている。

(米 国)

企業の設備投資は、海外からの直接投資に支えられ底固く推移しているが、増勢は鈍化しつつある。さらに、先行き原油価格高騰が続く場合には企業収益の低下を通じて次第に抑制効果が及んでいく可能性がある。個人消費は、サービス支出や耐久消費財が比較的底固い伸びを示したが、消費環境は、実質可処分所得の伸びが低下していることに加え、原油価格高騰後急速に減退した消費者のコンフィデンスに依然回復の兆しがみられていない点からみて、悪化傾向をたどっているようにうかがわれる。住宅投資は、年初来の長期金利上昇の影響等から引続き低調裡に推移している。

こうした内需の動向を反映し、生産は小幅な増加にとどまっている。雇用については、これまで比較的堅調に推移してきたサービス部門でも、雇用者数が頭打ち傾向にあるなど、総じて停滞基調にある。

輸出入の動向をみると、輸出が資本財の伸び悩みから徐々に減速している一方、輸入が石油価格上昇の影響を主因に再び増加に転じていることから、貿易収支の赤字は幾分拡大している。

物価面では、生産者物価、消費者物価ともにエネルギー価格の上昇を反映し、かなりの伸びとなっている。原油価格上昇の転嫁状況をみると、これまではガソリン、暖房油といった石油1次製品および航空・陸運運賃等にとどまっていたが、最近に至りプラスチック・合成繊維、塗料など2次製品へ波及しつつある。こうした状況下、消費者物価のコアインフレ率(食料・エネルギーを除く)は、サービス価格の上昇もあって、高めの伸びを持続している。

財政面をみると、難航していた91年度以降の財政赤字削減策を巡る交渉につき、9月30日に大統領府と議会の間で赤字削減目標を91年度以降5年間で5,000億ドルとする等の内容を骨子した合意が一応成立した。同合意自体は下院において否決されたものの、合意内容の大枠を維持した修正案が10月9日に上下院で可決

されたことから、歳出入両面の細部にわたる審議が続けられている。もっとも歳入面において富裕層に対する所得税率の引上げ、ガソリン税の引上げ等を巡り依然共和・民主党の間に対立点が残されており、グラム・ラドマン・ホリングス法上の赤字目標額の見直しや同法に基づく強制歳出削減の扱いをも含め、その帰趨は予断を許さない状況にある。

金融面では、F R Bの調節スタンスに格別の変化はみられていないが、長期金利は、景気の減速や利下げ期待に加え、このところ原油価格が急低下していることもあって、やや弱含みとなっている。

(欧 州)

10月3日、ドイツは統一された。統合後の経済動向をみると、旧東独地域においては、企業活動が急速に低下し失業が月を追って増加しているが、旧西独地域では、個人消費・設備投資など内需を中心に経済は高テンポで拡大を続けている。

すなわち、旧西独地域についてみると、個人消費が旧東独地域からの需要増もあって耐久消費財を中心に好調な伸びを示しているほか、設備投資も引続き堅調に推移している。またこうした内需好調を背景に生産も高い伸びを持続しており、稼働率も依然高水準で推移している。もっとも物価面をみると、ガソリン、燃料油などが大きく上昇しており、これを反映して物価上昇率もやや高めの伸びとなっている。

一方旧東独地域では、企業活動が縮小し、失業者が急増するなど、景気は一段と落込んでいる。こうした状況下、旧東独地域救済のための資金需要も急速に増加しており、政府は、これに対応すべく総額200億マルク強にのぼる第3次補正予算を編成した。こうしたことから、ドイツ公共部門(連邦政府+地公体+統一基金など)の本年中の調達額は1,000億マルク程度に達するものとみられ、長期金利の高止まりも懸念され始めている。

フランス、イタリアでは、高金利が続いていることを主因に設備投資の増勢が鈍化するなど、経済拡大テンポに減速の兆しがみられる。この間物価動向については、石油関連製品の値上げから上昇率が高まっている。

英国では、高金利政策の影響から、個人消費を中心に内需が低下しつつあり、つれて製造業の生産も減速している。こうした中、物価面では、賃上げ率が総じて高水準を続けていることに加えて、石油関連製品が急騰しているため、一段と

上昇率が高まっている。

なお、英国政府は、10月5日、かねてよりの懸案であった英ポンドのERM加盟に踏切ると同時に、最低貸出金利を14%とすると公表した(従来の市場貸出金利は15%)。加盟決定後のポンド相場の動向をみると、一時上昇したものの、その後はやや弱含みで推移している。

(アジア諸国)

NIEsでは、輸出が賃金コストの上昇等に伴う競争力の後退を反映して主力米国、日本向けを中心に伸び悩んでいる。しかし、内需は、韓国で住宅投資や非製造業設備投資を中心に好調を続けているほか、台湾、シンガポールでも個人消費に支えられ堅調に推移している。

物価面では賃金コストの上昇を主因に各国とも高めの上昇が続いており、とくに韓国では、消費者物価の上昇率が10%近くまで高まっている。こうした状況下、原油価格の上昇に伴い、香港、シンガポールで既に2次、3次の石油製品価格引上げが実施されたほか、交通運賃等の値上げの動きも徐々に拡がりをみせている。貿易収支は各国とも輸出の伸び悩みと内需の堅調に伴う輸入の高水準持続から悪化している。

ASEAN諸国をみると、フィリピンでは干ばつに伴う農業生産の不振やルソン島震災(7月)の影響が尾を引いていることもあって景気拡大テンポが急速にスローダウンしているが、その他の国では海外からの直接投資増加を背景に高めの成長が続いている。こうした状況の下、物価は賃金コストの上昇や石油製品価格の大幅引上げから上昇傾向を強めている。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、緊迫した中東情勢が続いていることを背景に9月中はほぼ一本調子で上昇した。とくに下旬にかけては、イラク側が中東他地域への攻撃を示唆し、軍事衝突の可能性が一層高まったとの見方が広がったことから騰勢を強めた。10月入り後は、中東危機の平和的解決を望むとのブッシュ米大統領の国連演説を受け一時反落したものの、イスラエルでのパレスチナ人殺傷事件による緊張の高まりを背景に再び上昇した(10月10日に40.35ドル/バレルと40ドル台を記録)。もっとも、その後イラクにより平和的解決の可能性が示唆されたこともあって、10月第3週後半には33ドル/バレル台まで下落した。

この間、その他品目については、非鉄(銅、アルミ)が生産国でのスト、事故による供給障害の発生等をはやした投機資金の流入から9月中旬に上昇したものの、その後10月にかけては弱含んだ。また、金が軟調地合いを続けているほか、農産物(砂糖、小麦、とうもろこし等)も好天による収穫増加予想を背景に引き続き軟化歩調をたどっているなど、総じて落ち着いた動きとなっている。

(平成2年10月22日、国際局)